

なぐも ひろゆき
南雲 弘行

● 連合・事務局長

賃金の復元で 「合成の誤謬」を解消する

新春を迎え、2013年が皆様にとって明るく実りの多い年となるようお祈り申し上げます。そして、東日本大震災の被災地で復興再生に取り組んでおられる方々、被災地を離れて避難生活を強いられている方々が、一日も早く穏やかな生活を取り戻せるよう心より祈念いたします。

春季生活闘争になると、依然「賃金か雇用か」という議論が出てきます。しかし、「低い賃金がより多くの雇用を創出する」という仮説が有効でないことは、「合成の誤謬」という言葉で説明することができます。ある企業で、価格競争力を向上するために、賃金を引き下げる。その製品の売り上げが増え、業績が上がれば、賃金も上げられるし、需要増に対応するため雇用も増やせる。しかし、ほとんどの企業で賃金カットが行われれば、この理論は通用しません。賃金が下がれば、総購買力は落ち込み、全体的にモノは売れなくなり、景気は後退し、その結果賃金も雇用もカットしなくてはなりません。これが、現在のデフレの状況です。

「賃金カット＝雇用の増大」を主張するグループは、「デフレにより実質的なマネーの供給と流動性は増大し、需要が増える」という理論も出しますが、10年以上続くデフレを経験した今、それが現実的ではないことは明らかです。

「合成の誤謬」は、家計レベルでもおきて

います。個人は、不安な将来に備えて節約し、貯蓄を増やす。一人ひとりの貯蓄が増えれば、必然的に国全体の貯蓄も増えると考えられますが、多くの人が節約をすれば、消費は落ち込み、景気は後退し、賃金は引き下がり、結果として当初増えた分の貯金は相殺されてしまいます。この「節約のパラドックス」は、新自由主義を信望するエコノミストたちによって、経済学の議論からはずされてしまったケインズ理論の一つですが、現在の状況を的確に表しているのではないのでしょうか。

「合成の誤謬」を阻止するためには、政策の役割が重要となってきます。1933年、世界恐慌の最中に行われたアメリカ大統領選では、古典的な自由主義政策をとってきたフーヴァー大統領に対して、市場に積極的に関与するニューディール政策を掲げたフランクリン・ルーズベルトが勝利しました。ここでは、ニューディールの3つの政策（公共事業・社会保障・賃金）に触れることにします。

まず、公共事業です。ニューディール政策では、緊急雇用対策として、道路、空港、ダム、学校、病院などの公共事業が行われましたが、現在の日本においては、グリーン、ライフ、農林漁業の6次産業化など、わが国固有の資源や高い開発力・技術力を活用しうる分野への政策投資が有効と考えます。それと並んで重要なのが、子育て、医療、介護、教育、職業訓練など、社会サービスへの投資で



す。社会サービスの需要は政策によって喚起しないまでも、現在でも十分な供給ができていないのが現状であり、提供体制を整備することで、さらなる需要を掘り起こすことにもなります。

次に、社会保障政策ですが、ニューディールでは、連邦レベルで初めての年金制度が確立され、障がい者や母子家庭への給付が導入されました。成長の原動力は中間層にあります。しかし、中間層は所得のほとんどを消費に回さなければならないのが現在の状態であり、これ以上消費性向を高めるのは困難です。社会保障による所得再配分機能を強化することで、中間層および低所得層の家計所得を拡大していくことが有用と考えます。国際通貨基金（IMF）は、「所得格差を是正することは、より強い経済成長につながる」との報告を発表しています。また、医療や介護などのサービスが、適切な価格で確実に提供されることが保障されれば、将来のための蓄えが消費へと転換します。

最後に賃金政策です。ニューディールは、最低賃金制度を盛り込んだ公正労働基準法を制定し、無制限の賃金切り下げを回避する仕組みが確立しました。さらには、ワグナー法（全国労働関係法）により、労働者の団結権と団体交渉権を保障し、労働組合の組織人員増大と賃金交渉能力の強化に大きく貢献しま

した。

労働組合が存在し機能していれば、一方的な整理解雇や賃金引き下げから労働者を保護することができ、一定の賃金改善が達成できれば、「合成の誤謬」によるデフレ・スパイラルを断ちけることができます。

経営者がマクロの視野に立って、合成の誤謬を阻止するのは困難です。経営者の一義的な目的は自社の業績の最大化であり、最近では短期的な株価をどれだけ上昇できたか、どれだけコストを削減できたかが、業績を判断する指針となってしまいました。自分の企業だけが賃上げを容認したのでは、同業他社との競争に負けてしまうとの強迫観念が優先されます。

日本の団体交渉は企業レベルで行われるので、「同業他社に競り勝つ」のを目的にするという点は、労働組合にも共通する部分が多くあります。だからこそ、春季生活闘争の役割が重要であり、ナショナルセンターの存在意義があります。すべての労働組合が、「格差是正」、「デフレ脱却」等の共通の目標のため、マクロ的観点に立って賃金の復元に取り組んでいくことが重要となってきます。

連合は、引き続き復興・再生に全力を尽くし、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて邁進してまいります。本年も、連合へのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。